

平成23年度 木津川市財務書類4表

<普通会計>

○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

資産 1,302億3,193万円 木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

負債 368億2,552万円 これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

<p>公共資産 1,166億3,153万円 市役所、学校、道路、公園など</p> <p>投資等 87億5,684万円 市が投資や出資、貸付をしているものや、特定の目的のために積み立てた基金など</p> <p>流動資産 48億4,356万円 (うち現金 6億2,082万円) 現金や現金化できる財政調整基金など</p>	<p>市債 280億3,045万円 このうち167億5,880万円(59.8%)が交付税の算定基礎に含まれる見込み</p> <p>長期未払金 43億734万円 UR都市機構への債務(関公費)[※]など</p> <p>引当金 44億8,773万円 将来支払う必要のある退職手当及び賞与</p> <p>純資産 934億641万円 これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。 (純資産比率 71.72%)</p>
---	--

※ 関公費のうち3億1,587万円が交付税の算定基礎に含まれる見込み

<分析>

- 木津南中学校の開校により公共資産が増加しています。一方で、全額UR都市機構の立替として計上したため負債が増加しています。市街地開発が進む本市の特徴を表していると言えます。
- 市債は、新規借入を返済額の範囲内に抑えたことから減少しています。交付税措置のあるものを優先するなど、将来負担の軽減に努めています。
- 純資産比率は71.72%となっており、将来世代の負担が過度になっていないことが分かりますが、前年度(72.56%)からは減少しているため、注意が必要です。

○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。

どのような活動にどれくらい現金が必要かが分かります。

平成23年度期首資金残高	7億4,065万円
経常的収支	39億8,961万円
公共資産整備収支	△10億1,968万円
投資・財務的収支	△30億8,976万円
平成23年度期末資金残高	6億2,082万円

<分析>

- 「経常的収支」の余剰(地方税や交付税などの一般財源)により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかっています。
- 「経常的収支」の余剰が多いほど、財政に弾力性があると言えます。
- 本年度は資金が減少していますが、これは、平成22年度において国の補正予算により創設された臨時交付金にかかる繰越事業が多くあり、多額となっていた繰越金を当年度中に消化したことによるものです。

○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コストに対して、地方税や地方交付税などの経常的な財源がどの程度使われているかが分かります。

平成23年度期首純資産残高	932億1,887万円
純資産の増加	205億7,796万円
税収	87億4,818万円
地方交付税	57億3,831万円
補助金等	46億1,314万円
その他	14億7,833万円
純資産の減少	△203億9,042万円
純経常行政コスト	△203億7,574万円
その他	△1,468万円
平成23年度期末純資産残高	934億641万円

<分析>

- 「純経常行政コスト」が増加していますが、「地方税」や「地方交付税」が増加しているため、純資産は1億8,754万円増加しています。
- 将来へ一定の蓄積ができたと言えますが、「貸借対照表」において「負債」が増加していることに注意が必要です。

○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。

使用料などの収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

経常行政コスト	217億6,001万円
人にかかるコスト	43億1,472万円
物件費等	36億8,410万円
減価償却費	27億1,515万円
社会保障給付	44億1,222万円
補助金等	33億6,005万円
他会計への支出	24億8,621万円
その他の支出	7億8,756万円
経常収益	△13億8,427万円
使用料・手数料	△7億8,656万円
分担金・負担金・寄附金	△5億9,771万円
純経常行政コスト	203億7,574万円
受益者負担率	6.36%

<分析>

- 前年度から「経常行政コスト」が大きく増加しています。主な要因は「物件費等」「社会保障給付」「補助金等」の増加です。
- 「社会保障給付」は年々増加しており、全国的な傾向となっています。
- 「減価償却費」が行政コストの12.5%を占めており、施設の老朽化が進んでいます。
- 受益者負担率が6.36%と低く、行政サービスにかかるコストが主に税金などでまかなわれていると言えます。

平成23年度 木津川市財務書類4表

<連結>

○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

資産 2,117億4,286万円
木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

負債 606億3,926万円
これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

公共資産 1,886億7,036万円 市役所、学校、道路、公園、上下水道など	地方債 484億4,825万円 このうち250億3,145万円（51.7%）が交付税の算定基礎に含まれる見込み
	長期未払金 51億 951万円 UR都市機構への債務（関公費）※など
	引当金 62億 625万円 将来支払う必要のある退職手当、賞与など
	その他 8億7,525万円
	純資産 1,511億 360万円 これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。 (純資産比率 71.36%)
投資等 136億1,279万円 市が投資や出資、貸付をしているものや、特定の目的のために積み立てた基金など	
流動資産 92億3,311万円 (うち現金 34億1,752万円) 現金や現金化できる財政調整基金など	
繰延勘定 2億2,660万円	

※ 関公費のうち3億1,587万円が交付税の算定基礎に含まれる見込み

<分析>

- 普通会計において、木津南中学校の開校により公共資産が増加しています。一方で、全額UR都市機構の立替として計上したため負債が増加しています。
- 水道事業において、宮ノ裏浄水場の整備により資産が増加しています。基金と地方債を財源としたため資産の「基金等」は減少し、「負債」の「地方債」は増加します。ただし、連結で見ると、「基金等」は「普通会計」で増加しているためわずかな減少となっており、「地方債」では「下水道事業」で償還が進むため、やや減少する結果となっています。
- 「引当金」は「水道事業」にかかる退職手当引当金を計上したため増加しています。
- 純資産比率が普通会計（71.72%）から0.36%減少していますが、これは、「下水道事業」「山城病院組合」において、施設整備時の多額の負債が残存するためです。

○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。

どのような活動にどれくらい現金が必要かが分かります。

平成23年度期首資金残高	32億 454万円
経常的収支	61億2,278万円
公共資産整備収支	△10億6,591万円
投資・財務的収支	△48億4,389万円
平成23年度期末資金残高	34億1,752万円

<分析>

- 「経常的収支」の余剰（地方税や事業収入、保険料などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっています。
- 「経常的収支」では、「社会保障給付」にかかる支出が増加する一方で、事業収入や保険料、分担金・負担金が増加しています。
- 「公共資産整備収支」では、「地方債発行額」が増加していますが、これは「水道事業」「下水道事業」などで新たな地方債を発行したことによるものです。

○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間どのように変動したかを表す財務書類です。

行政コストに対して、地方税や地方交付税などの経常的な財源がどの程度使われているかが分かります。

平成23年度期首純資産残高	1,505億 505万円
純資産の増加	263億6,582万円
税金	87億4,818万円
地方交付税	57億3,831万円
補助金等	104億8,011万円
その他	13億9,922万円
純資産の減少	△257億6,727万円
純経常行政コスト	△255億3,820万円
その他	△2億2,907万円
平成23年度期末純資産残高	1,511億 360万円

<分析>

- 「純経常行政コスト」が増加していますが、「地方交付税」や「補助金等」が増加したため、純資産は5億9,855万円増加しています。

○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。

保険料や使用料などを差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

経常行政コスト	445億4,360万円
人にかかるコスト	83億6,606万円
物件費等	79億8,243万円
減価償却費	43億8,773万円
社会保障給付	186億9,142万円
補助金等	34億5,594万円
その他の支出	16億6,002万円
経常収益	△190億 540万円
使用料・手数料	△8億6,812万円
分担金・負担金・寄附金	△76億2,280万円
事業収益	△72億1,651万円
保険料	△27億8,552万円
その他の収益	△5億1,245万円
純経常行政コスト	255億3,820万円
受益者負担率	42.67%

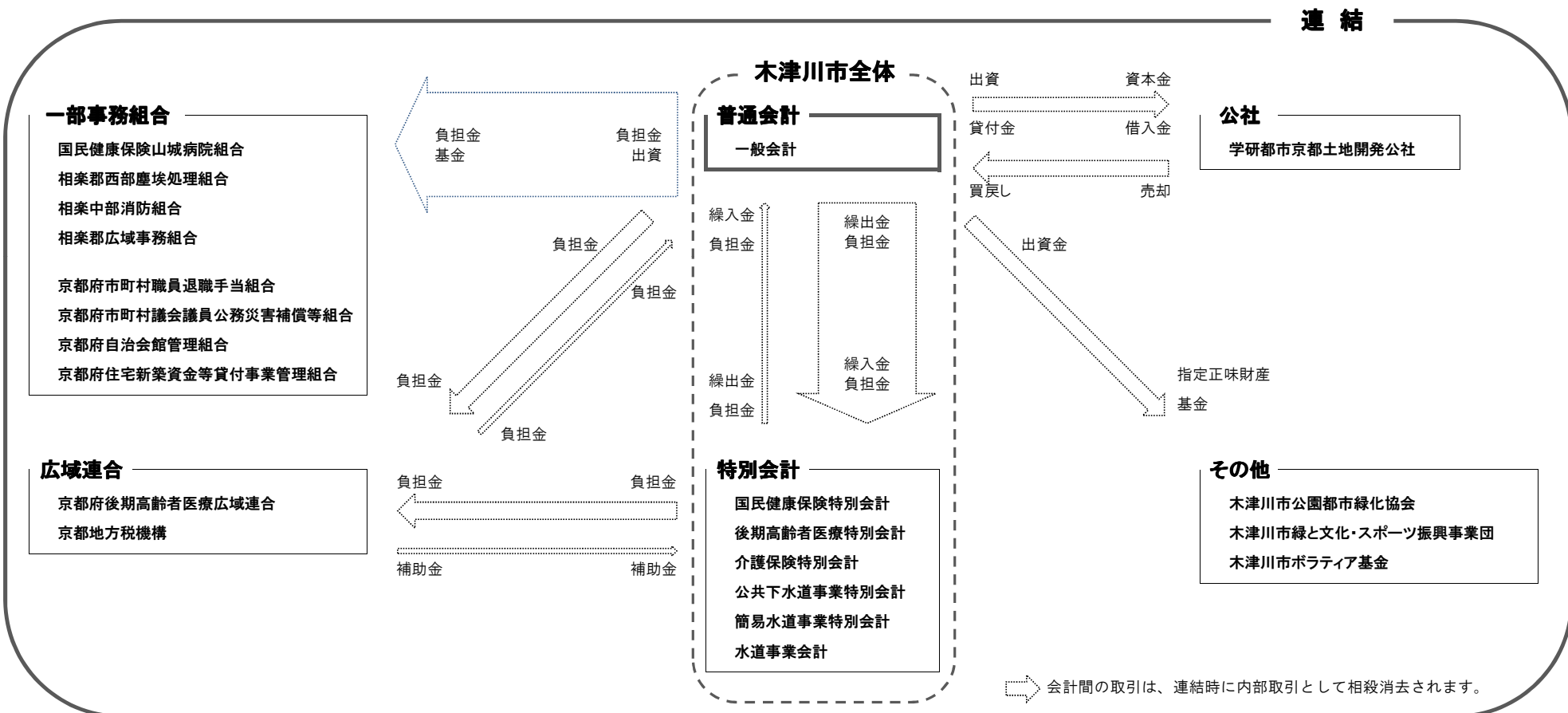
<分析>

- 「社会保障給付」は年々増加しており、全国的な傾向となっています。
- 「人にかかるコスト」は、「山城病院組合」における医師の増員により増加しています。
- 「物件費等」は、「普通会計」での増加に加え、「山城病院組合」における患者数の増などにより増加しています。
- 受益者負担率が前年度45.22%から減少しており、適切な受益者負担を検討する必要があると言えます。

財務書類4表 附属資料

木津川市には、一般会計のほか、国民健康保険などの公営事業や、水道事業などの公営企業などさまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合など、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

○財務書類の範囲



○貸借対照表

資産 2,117億4,286万円

木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

その他	67億6,455万円 (3%)
山城病院組合	115億2,324万円 (6%)
下水道事業	284億2,563万円 (13%)
水道事業	355億4,237万円 (17%)
普通会計	1,294億8,707万円 (61%)

負債 606億3,926万円

これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

その他	19億3,347万円 (3%)
山城病院組合	82億6,462万円 (14%)
下水道事業	115億2,573万円 (19%)
水道事業	20億8,992万円 (3%)
普通会計	368億2,552万円 (61%)
その他	48億3,108万円 (3%)
山城病院組合	32億5,862万円 (2%)
下水道事業	168億9,990万円 (11%)
水道事業	334億5,245万円 (22%)
普通会計	926億6,155万円 (62%)

純資産 1,511億3,360万円

これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。

○行政コスト計算書

経常行政コスト 445億4,360万円

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったかを表します。

その他	19億4,184万円 (4%)
水道事業	14億2,186万円 (3%)
下水道事業	18億1,884万円 (4%)
後期高齢者医療広域連合	66億9,105万円 (15%)
山城病院組合	58億6,797万円 (13%)
介護保険事業	36億5,349万円 (8%)
国民健康保険事業	62億8,126万円 (14%)
普通会計	169億2,847万円 (38%)

純経常行政コスト 255億3,820万円

税金などでまかなわなければならないコストです。(経常行政コスト - 経常収益)

水道事業	△4億1,118万円 (△2%)
その他	19億2,930万円 (8%)
下水道事業	10億3,599万円 (4%)
後期高齢者医療広域連合	31億3,441万円 (12%)
山城病院組合	3億3,013万円 (1%)
介護保険事業	18億9,261万円 (8%)
国民健康保険事業	20億3,125万円 (8%)
普通会計	155億9,569万円 (61%)
その他	1,254万円 (0%)
水道事業	18億3,304万円 (10%)
下水道事業	7億8,285万円 (4%)
後期高齢者医療広域連合	35億5,664万円 (19%)
山城病院組合	54億7,666万円 (29%)
介護保険事業	17億6,088万円 (9%)
国民健康保険事業	42億5,001万円 (22%)
普通会計	13億3,278万円 (7%)

経常収益 190億5,450万円

行政サービスの対価として得られる、使用料や保険料などです。

<分析>

- 「資産合計」「負債合計」「純資産合計」のいずれも、「普通会計」の約1.6倍となっています。
- 「資産」では、「水道事業」「下水道事業」の占める割合が大きくなっています。
- 「下水道事業」は、施設の整備段階にあるため、設備投資の財源を負債に頼らざるを得ず、「負債」の割合が高くなっています。
- 「水道事業」は、施設の管理運営段階にあり、施設建設時の負債について使用料での回収が進んでいるため、「負債」の割合が低くなっています。
- 「山城病院組合」は、建設時の多額の負債が残っているため、「負債」の割合が高くなっています。

<分析>

- 「経常行政コスト」では、「国民健康保険事業」「介護保険事業」「山城病院組合」「後期高齢者医療広域連合」の占める割合が大きくなっており、「社会保障給付」にかかるコストが大きくなっています。
- 「経常収益」では、「社会保障給付」にかかる保険料や分担金・負担金、「水道事業」「下水道事業」「山城病院組合」にかかる事業収益が大きな割合を占めています。
- 「純経常行政コスト」は、主に税金や地方交付税、補助金などでまかなわれており、「普通会計」ではその傾向が強くなっています。「普通会計」以外では、「経常収益」や補助金などでまかないきれない分について、「普通会計」からの繰入金や負担金で補っています。